平成29年度事業計画

(平成28年12月1日~29年11月30日)

平成 28 年 11 月 16 日

公益財団法人 每日新聞東京社会事業団

毎日新聞東京社会事業団は公益財団法人への移行後、事業を「社会福祉事業(国内外の福祉に関する事業)」「災害救援事業」「国際協力事業」「小児が ん事業」の四つに分類した。

社会福祉事業 (金額は28年度実績額)

◇毎日新聞社との共催事業◇

母の日・父の日募金キャンペーン

親の死亡や虐待などで家族と一緒に暮らせない子どもたちを支援するため、毎日新聞生活報道部が5、6月を中心に「母の日・父の日募金キャンペーン」を実施している。当事業団は寄付の受け入れ窓口となり、あしなが育英会をはじめ、遺児を支援する団体への助成を続けており、28年度は9月に993、992円を5団体に贈呈した。29年度も継続する。

◇主催・共催事業◇

第47回毎日社会福祉顕彰:200万円

社会福祉の向上に貢献した個人や団体をたたえる毎日社会福祉顕彰は平成 29 年度で 47 回目を迎える。少子・高齢化社会にあって、民間の総意工夫・活 力を引き出す同顕彰の意義・役割は、ますます高まっている。

第61回手足の不自由な子どものキャンプく夏ン:150万円

当事業団と日本肢体不自由児協会、東京YMCAとの共催。障害を持つ小学3年生から高校3年生までの子供たちと、医師・看護師、ボランティアらスタッフ延べ100人以上が参加する。平成29年度で61回目を迎え、8月に5泊6日の日程で山梨県の山中湖畔で開催予定。

第28回雪と遊ぼう!親と子の療育キャンプく冬ン:100万円

日本肢体不自由児協会、NHK厚生文化事業団との共催。28 回目となる平

成29年も1月に新潟県南魚沼市のスキー場で実施予定。小学生のキャンパーと保護者、スタッフなど100人余が参加の見込み。

第86回全国盲学校弁論大会: 20万円

視覚障害者の自立と社会の理解促進のため、点字毎日、大阪、西部社会事業団、 全国盲学校校長会との共催。29 年度に 86 回目を迎える。

声の点字毎日発行:10万円

全国 14 カ所の国立療養所で闘病生活を送っている視力と指を失ったハンセン病患者のために「声の点字毎日」を製作、寄贈している。平成 14 年より「点字毎日」「大阪事業団」「西部事業団」との共催事業。

第50回日本陶芸倶楽部会員チャリティー作品展

日本陶芸倶楽部、NHK 厚生文化事業団と共催。5月に東京・日本橋の三越本店で、会員によるチャリティー作品展を開催。販売収益の半額は当事業団の社会福祉事業と毎日希望奨学金に寄付される。

◇後援·助成事業◇

歳末助け合い・児童養護施設へのプレゼント: 460万円

児童養護施設で暮らす子どもたちが年末年始を楽しく過ごせるよう、玩・文具、スポーツ用具を、28年12月に東日本地域の民間施設240カ所余りに贈る。29年度は予算を100万円程度増額する。

歳末助け合い・ホームレス支援: 120万円

東京・山谷地区では、路上生活者を支援する市民団体、低廉な弁当を提供する団体、日雇い労働者の無料診療所を運営するNPO法人、ホスピスケア施設を運営するNPO 法人など5団体、横浜市ではアルコール依存症患者の救済と生活再建を支える団体、計6団体に各20万円を助成してきた。29 年度はさらに1団体を追加し助成を継続する予定。

東京ヘレン・ケラー協会への助成:312万円

同協会は昭和25年にヘレン・ケラー女史の来日を機に毎日新聞社と当事業団が設立した。中途失明者の自立更生と福祉増進のためのヘレン・ケラー学院では、あんま・マッサージ・指圧、はり、灸などの資格修得のための指導をする。このほか、点字出版物の印刷発行や海外盲人交流事業を実施し、盲人のための点字図書館も運営している。毎年11月に開催するヘレン・ケラー記念音楽コンクールは、音楽を志す視覚障害者の登竜門となっている。辻井伸行さんなどの著名な音楽家も輩出している。

大学医療サークルの地域医療活動への助成:70万円

慈恵会医科大学、慶応義塾大学医学部、松本歯科大学、東京女子医科大学のサークルは夏休みなどを利用し、農山村の地域医療活動や障害者施設で無料診療、健康相談などの奉仕活動を行う。その活動費の一部を助成する。

アジア社会福祉従事者研修修了生助成事業への助成:40万円

アジアの福祉人材の育成と国内の福祉現場の海外ネットワーク構築のために 全国社会福祉協議会が続けている事業を助成する。

「いのちの電話」への助成:30万円

自殺予防の電話相談事業「東京いのちの電話」は昭和46年に開設され、近年ではネットによる相談にも対応して、年間約3万件の相談を受けている。 民間助成に頼るところが大きく、当事業団も助成を続けている。

青少年健康センターへの助成:30万円

精神医学・心理学分野の優れた研究者を結集して、クリニック絆を開設。登校拒否、ひきこもり、うつ病などに悩む若者に対して、自殺予防のための治療と相談にあたっている。26年度から助成を始め継続している。

療育ネットワーク川崎への助成:30万円

川崎市で障害児を抱える母親たちのネットワークづくりを進め、障害を持つ

未就児や障害児童の一時預かりなどきめ細かいサポートも行う。26 年度から 助成を継続している。

子どもの虐待防止センターへの助成:30万円

児童への虐待が社会問題として深刻化する中、追い詰められた親子の悲劇を未然に防ぐため、孤立して育児に悩む母親たちへ電話相談など支援を続ける同センターへの助成を27年度から開始し、これを継続していく。

交通遺児等を支援する会への助成:20万円

バスハイク、クリスマスプレゼント、入学祝い金など、交通遺児等の家庭を支援する活動を助成する。

肢体不自由児・者の美術展の後援と助成: 15万円

日本肢体不自由児協会が主催。障害者への理解促進につなげるため、後援、助成する。29年度で第36回となる。

視覚障害者囲碁大会東京大会への協賛と助成:13万円

視覚障害者囲碁の普及と国際交流のため、日本点字図書館が28年度から始めた事業に協賛金と記念品を贈呈しこれを継続する。

わたぼうし音楽祭の後援と助成:10万円

奈良たんぽぽの会が主催し、障害者の思いをつづった詩に、健常者が曲をつけ、 発表することを通じて「共生社会」の推進を目的としている。29 年度は第 42 回とな る。

ボランティアグループ「おもいつき」の養護施設児童臨海行事への助成:10万円

長年、都内の養護施設児童の臨海行事を実施してきた同グループの活動に対して28年度から助成を開始。29年度も継続する。

江戸っ子杯野球、ドッジボール・バレーボールの後援と助成:7万2千円

東京都の養護施設児童のスポーツ大会への後援と記念品(シャープペン) の寄贈を続けている。

「心の輪を広げる障害者理解促進事業(体験作文及び障害者の日のポスター募集)」の後援と賞品贈呈:5万円

障害者と健常者の相互理解を深めるため内閣府が主催。当事業団はこれを 後援し、「障害者週間」の 12 月上旬、東京で開かれる表彰式で最優秀賞受賞 者に副賞として図書券を贈呈する。

八王子市社会福祉協議会への助成: 5万円

高齢化社会における地域福祉・ボランティアを学ぶ講座等の開催を助成。

福祉囲碁東京大会の後援と参加賞贈呈: 4万円

主催団体日本福祉囲碁協会は首都圏の高齢者や障害者の囲碁愛好家から要請があれば、ボランティア棋士を派遣し、対局を通じて仲間づくりを進めている。年1回の同大会に参加賞(タオル)を贈呈。29年度は第35回の開催となる。

日本点字図書館のチャリティー映画会の後援・助成:3万円

点字図書の普及につとめる同図書館にとって、映画会は貴重な収益事業。チケット購入などで、当事業団の後援・助成を続ける。

わらじの会夏合宿への助成: 3万円

埼玉県春日部・越谷市を拠点に、毎年障害者と地域住民による合宿を実施し親睦を深め、共生社会の構築を目指す活動に助成する。29年度で第40回を迎える。

全国盲学校野球(グラウンドソフトボール)大会の後援と助成:10万円

全国の盲学校8チームが参加して8月に行われる大会に助成を続けている。29年 度で第32回となる。

関東聾学校野球大会・卓球大会の後援と助成:7万4000円

関東地区のろう学校生が参加するスポーツ大会に、優勝カップ、盾、メダルなどを 寄贈する。

日本車椅子バスケットボール選手権大会の後援と助成:5万円

毎年5月、東京体育館で開催。29年度は第45回となる。

日本ブラインドテニス大会の後援と助成:3万円

用具を工夫することにより、視覚障害者と晴眼者の交流を図る事業に助成。29 年度は第28回となる。

全日本ろう社会人軟式野球選手権大会の後援と優勝杯レプリカ贈呈: 1万8 000円

28 年度は第 41 回大会が埼玉支部の主管で開催された。29 年度も神奈川支部主管での開催が予定されており当事業団が助成する。

全東京ろう社会人軟式野球TDリーグ大会の後援と優勝杯レプリカ贈呈:1万80 00円

東京都内の聴覚障害者の10チームによる野球大会に、賞品を贈呈。

災害救援事業

東日本大震災救援金は27年度分として3事業団合計1200万円を贈呈し、これまでの贈呈総額が11億1790万256円となっている。救援金の受け付けは新年度も当面、継続する。また、震災発生年に毎日新聞社と大阪、西部両社会事業団とともに創設した震災遺児を対象とする「毎日希望奨学金」は、初年度からの5年間で延べ1013人に2億4402万円を支給、28年度も192人に月額2万円を給付している。今後も末永く遺児たちを支える事業と位置づけ取り組んで行く。

また28年度は、国内外で災害が多発し、当事業団からは3月に台湾地震救援金として423万円を、熊本地震に対しては5月に第1次分3300万円、7月に第2次分5000万円を、10月にはイタリア地震救援金として98万9485円をそれぞれの被災地や現地で活動するNGOなどに贈呈した。

新年度も、こうした自然災害が発生した場合には、毎日新聞社および大阪・

西部の両事業団と連携・協力して、機動的、積極的に救援キャンペーンに取り組んで行きたい。

国際協力事業

海外飢餓・難民救援キャンペーンは、昭和 54 年にバングラデシュに取材チームを送り、ルポを掲載して募金を呼びかけたのが始まり。

寄付金は、ユニセフ、UNHCRなどの国際機関のほか、現地で活動する 日本のNGOなどを通じて、難民や飢餓に苦しむ人々のために役立てる。28 年3月には、当事業団分590万円を含む3事業団合計1080万円が平成 27年度海外難民救援金として24団体に贈呈された。

28年11月にはヨルダンで取材した「海外難民キャンペーン熱砂のかなたに」が本紙に連載され、記事を読んで心を痛めた多くの人から寄付が集まった。これらを合わせて、29年度中に28年度分救援金が贈呈される。

小児がん征圧事業

毎日新聞社の「小児がん征圧キャンペーン」は平成8年から始まり28年度で20周年を迎えた。28年3月には「小児がん征圧募金」第20次分990万円が小児がんや難病の子どもの支援や研究に取り組む全国22団体に贈呈された。当事業団は当初から寄付金の受け入れと配分を担ってキャンペーンに関わり、これを支えてきた。

毎日新聞社は森山良子さんや竹下景子さんなどのチャリティーコンサート や民間の企業・団体と連携したイベントを継続している。また、自主的に例 年のコンサートなどで募金に協力を続けるアーチストも数多い。当事業団は 新年度も会場募金への協力なども含め、これらの多岐にわたる活動と連動して、より多くの寄付金を集めて行く。

【広報活動】

団報「毎日の福祉」の発行

当事業団の1年間の活動報告やキャンペーンの呼びかけなどを掲載。今まで寄付を寄せた毎日新聞読者を中心に、広く社会事業団への理解を深めてもらうため、毎年5月発送を目途に発行している。イベント会場などでも配布し、新規寄付者の開拓やリピーター確保に役立っている。

歳末助け合い募金のダイレクトメールの発行

歳末助け合い募金を幅広く呼びかけるため、これまでの寄付者にダイレクトメールを郵送している。

毎日新聞東京本社版への広告出稿

毎日新聞東京本社版の朝・夕刊に広告を出稿し、多くの読者に社会事業団 の活動を広報し、新規寄付者の開拓に努めている。

ホームページの作成

「毎日の福祉」の電子版として毎日新聞社のホームページ「毎日JP」内に開設。募金の呼びかけはもちろん、救援金贈呈や事業の報告など、広範な広報手段として活用している。公益財団法人に移行した平成 24 年度以降は、財務諸表や定款も公告している。

※資金調達および設備投資については29年度では予定していない。

以上